

<p>精神障害者保健福祉手帳の判定のあり方に関する研究</p>	<p>平成16(2004)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>障害保健福祉総合研究</p>	<p>白澤 英勝</p>	<p>精神障害者保健福祉手帳の等級判定についての全国的な調査研究を始めて行い、その結果等級判定における「差異」及び「差異の生じる要因」について分析した。手帳制度の信頼性・公平性の観点から、標準化された判定が可能となるように、診断書に盛り込むべき情報を整理し、試案として「研究班版診断書(案)」を作成し、更に、客観的な審査判定が可能となる一次元評価尺度を用いた評価方法について検討を加えた。</p>	<p>精神障害者保健福祉手帳の実務判定において生じた「差異」を最小化するためには、従来の診断書を見直す必要があり、診断書に盛り込むべき情報を整理し、障害の程度に関しては国際生活機能分類(ICF)を用いての診断書書式を「研究班版診断書(案)」として作成し、他方、日常生活能力の判定を一次元尺度化した評価表を用いての「得点」化を試み、客観的な評価方法の確立に向けての基礎的な研究を行った。</p>	<p>現行の手帳等級判定は各審査判定機関によって「差異」がみられ、判定の信頼性との観点からみれば、現行の手帳判定に関わる「指針」や「基準」を見直す必要があり、そのための基礎的な資料を「研究班版診断書(案)」として提示した。</p>	<p>全国調査において手帳等級判定の「差異」が明となり、その「要因」について分析した結果、現行診断書、等級判定の「指針」等を見直し、必要な情報を十分に盛り込み、国際生活機能分類(ICF)に準拠した「新たな診断書」作成が必要であること、また、全国標準化された客観的な審査判定を行うことが可能となる「新たな評価方法」の確立が必要であり、それが手帳制度の信頼性・公平性を担保することとなることを明にした。</p>	<p>精神症状の重症度評価や国際生活機能分類(ICF)に準拠した障害程度の把握は本研究を糧に、今後の研究に基礎的な資料を十分与えるものと思われ、そのインパクトは大きいと考える。</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>1</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>
<p>精神病院・社会復帰施設等の実態把握及び情報提供に関する研究</p>	<p>平成15(2003)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>障害保健福祉総合研究</p>	<p>竹島 正</p>	<p>厚生労働省精神保健福祉課が毎年行っている調査に研究面より関与し、精神保健福祉の現況と施策効果をモニタリングし、総合的に評価していく基盤を整備した。また、精神保健医療福祉の改革に示された「精神保健医療福祉体系の再編の達成目標」として示された平均残存率、退院率を達成すること、10年間で約7万床相当の病床数の減少を促すことの妥当性を検証することに寄与した。</p>	<p>精神科病院、精神科診療所、精神科デイケア、社会復帰施設、措置入院制度の運用実態を資料にまとめ、資料として提供することに寄与した。「精神科診療情報の提供と開示に関する指針(試案)」の作成に至る検討過程をとおして、精神科医療におけるインフォームドコンセントと情報開示のガイドライン作成の重要性を精神科医療機関および関係学会・層団体に提示し、臨床床から精神医療の透明性の向上に寄与した。</p>	<p>厚生労働省精神保健福祉課が毎年行っている調査の電子媒体による調査票の開発を行った。精神科医療の臨床現場で実効性のある「インフォームド・コンセント」と「カルテ開示」の指針として、文献検討、実態把握、試案作成後のアンケート調査等を経て、「精神科診療情報の提供と開示に関する指針(試案)」を作成した。</p>	<p>本研究の成果は、精神保健福祉対策本部「精神保健福祉の改革に向けた今後の対策の方向」、厚生労働省障害保健福祉部「精神科等に関する検討会」最終まとめ、精神保健福祉対策本部「精神保健医療福祉の改革ビジョン」、厚生労働省障害保健福祉部「今後の障害保健福祉施策について(改革のグランドデザイン案)」の資料として活用された。また、厚生労働省省令「医療法施行規則の一部を改正する省令」、厚生労働省告示「医療法第三十条の三第二項第三号に規定する精神病床に掛かる基準病床数の算定に使用する数値等」に活用された。</p>	<p>精神保健医療福祉の改革ビジョンが示されたが、改革の進捗状況をフォローアップし、政策に反映していくための基盤となるデータの整備が求められている。本研究によって、今後本格化する精神保健医療福祉の改革のベースラインとなるデータを提供することができた。また、根拠に基づいた精神保健医療福祉の改革を進めるため、改革の進捗状況をフォローアップする方法論を示した。</p>	<p>6</p>	<p>0</p>	<p>1</p>	<p>0</p>	<p>5</p>	<p>2</p>	<p>0</p>	<p>6</p>	<p>0</p>	
<p>障害者本人支援の在り方と地域生活支援システムに関する研究</p>	<p>平成15(2003)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>障害保健福祉総合研究</p>	<p>河東田 博</p>	<p>地域移行先進3施設等の実態調査を基に、5件の原書論文を作成。2件は日本社会福祉学会誌『社会福祉学』に採用・掲載されるなど、専門的・学術的観点から高く評価された。</p>	<p>調査対象となった施設で実態調査を行うにあたり、生活体験を行った。生活体験を基に記した報告書は対象施設に大きな影響を与え、中には改善に着手する施設も出てきた。また、研究報告書を作成するにあたり、対象施設との意見交換を行い、研究結果の対象施設への還元を図った。</p>	<p>最終年度総括研究報告書に「個別地域移行支援プログラム:支援者のためのマニュアル」を提示、総合研究報告書には「個別地域移行支援プログラム:本人のためのマニュアル」を提示した。また試案の段階だが、今後検証を積み重ね、「地域移行個別支援ガイドライン」を開発していくことが必要である。</p>	<p>2003年8月26日「障害者(児)の地域生活支援の在り方に関する検討会」に招かれ、本研究に関わる海外調査国スウェーデンの障害者本人支援の在り方や地域生活支援システムの現状について報告をした。</p>	<p>全国の施設関係者に呼びかけ、日本福祉文化学会仙台セミナー(2004年6月26日)、2004年度厚生労働科学研究・障害保健福祉総合研究成果発表会(大阪、2004年12月5日)、2005年度厚生労働科学研究・障害保健福祉総合研究成果発表会(東京、2005年11月3日)を開催した。大勢の関係者が参加し、活発な意見交換がなされた。また、施設長会議(2004年6月10日)等多くの場に講師として招かれ、研究成果について報告をした。</p>	<p>5</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>4</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>3</p>	

福祉用具の心理的効果測定手法の開発	平成16(2004)	平成17(2005)	障害保健福祉総合研究	井上 剛伸	本研究により、利用者の心理的側面から福祉用具の効果を客観的に評価する手法を開発することができた。具体的には、満足度を測定するQUEST日本語版および福祉用具の心理的効果を測定するPIADS日本語版を作成し、信頼性と妥当性の検証を行った。その結果、高い信頼性を確認することができ、妥当性を支持する結果を得ることができた。今回開発したスケールは、国際比較を行うためのプラットフォームとなる。	本研究により開発した2つの心理評価スケールは、臨床現場での福祉用具評価において、定量的に測定しにくい利用者の心理面を点数化することができる。これにより、用具の基本性能に加え、導入やアフターサービスまで含めた福祉用具に関連する広範囲な事項について、利用者を中心とした客観的評価が可能となる。この結果は、導入のプロセスや、機器と利用者との適合度など、多面的な視点からの改善に役立つものである。	本研究で開発した福祉用具の満足度評価スケールおよび福祉用具心理評価スケールは、現在、経済産業省が進めている福祉用具コーディネータ育成事業におけるテキストに掲載されており、福祉用具に関する専門職の基礎知識として普及しつつある。	本研究で開発した評価スケールは、給付制度や介護保険におけるサービス体制の改善、制度の改善など、様々な貢献が期待される。介護保険におけるレンタル事業者の自己評価のツールとして使用することにより、サービスの質の向上を促すことができる。	本研究の成果は波及効果が、非常に大きいものと考えられる。そのため、最終的には出版という形で一般に供与することをめざし、現在出版社との折衝を行っている。また、本スケールを活用した研究や用具の評価への要請も寄せられており、社会的なインパクトは非常に大きい。	6	3	0	0	27	4	0	0	2
眼疾患に対する遺伝子・細胞治療に関する研究	平成15(2003)	平成17(2005)	感覚器障害研究	東 範行	1)角膜で初めて局所的遺伝子・細胞治療の有用性を示した2)複雑な構造を持つ眼で組織特異的遺伝子治療法を開発した。3)正常眼圧緑内障のモデルマウスを初めて作成した。4)眼形成に関わる遺伝子システムの一部を解明した。5)視細胞分化に関わる遺伝子システムの一部を解明した。6)ES細胞における神経細胞分化誘導機構の一部を解明した。7)形態形成遺伝子導入で初めて完全な網膜を作成した。	1)ムコ多糖症角膜炎の遺伝子・細胞治療は、倫理委員会に申請し、臨床応用準備中。2)組織特異的遺伝子治療法は手術や腫瘍治療の補助療法に活用可能。3)正常眼圧緑内障モデルマウスは、疾患病態解明や神経保護治療開発につながる。4)眼形成、視細胞分化に関わる遺伝子システムの解明は、再生医学に寄与する。5)ES細胞の研究は細胞移植に寄与する。6)遺伝子導入で作成した再生網膜は、網膜色素変性などの網膜移植に応用可能。	なし	新たな治療技術により、視覚障害の軽減が期待できる。	眼形成遺伝子の研究、ことに黄斑形成の遺伝子システムは、しばしば科学雑誌や新聞を含むマスコミに採りあげられた。	5	102	39	3	52	19	1	0	12
蝸牛内の外毛細胞に発現するタンパク質モータPrestinの活性部位の探求に関する研究: Prestin改変による感音難聴とその治療戦略	平成15(2003)	平成17(2005)	感覚器障害研究	和田 仁	遺伝子工学的手法を用いた研究により、PrestinのN末端細胞内領域、STASドメイン及びGTSRH配列が機能に不可欠であること、またこれらの部位に変異が加わるとPrestinが受ける糖修飾のパターンが変化することが明らかになった。さらに、G192とG415はジスルフィド結合を作らないこと及びM122をIに、またはM225をQに変異させるとPrestinの機能が上昇することが示唆された。	本研究で、変異によりPrestinの機能が低下した場合、その原因の多くは変異によりPrestinの構造が乱れ、細胞のQuality controlによって分解された、または、細胞膜まで輸送されたが、構造が正しくないため機能を発揮できなかったためであることが示唆された。そのような場合、化学シヤペロンとして働く物質を投与すると、Prestinが正しく折りたたまれ、その機能が回復する可能性がある。本研究で得られた結果は上記のような遺伝子変異による病気の治療法研究の基礎となると考えられる。	本研究によって、Prestinの活性部位が同定され、その部位に変異が加わるとPrestinの活性が失われることが明らかになった。この結果は突然変異によってPrestin内に変異が加わると難聴を引き起こす可能性があることを示唆している。このことから今後、今回重要であることが明らかになった部位に特に注目しながら難聴患者におけるPrestinの変異の探索をすべきである。	保存配列であるGTSRHやSTASドメインへの変異によりPrestinの機能が低下したという結果は、相同性の高いPendrinにおいても同様の変異により機能が低下し難聴が引き起こされる可能性を示唆している。実際に、難聴を症状として持つPendred症候群や、前庭水管拡大を伴う非症候群性難聴の原因となる遺伝子変異が数々報告されている。本研究で確立した技術はPendrin研究にも応用可能なものであり、現在数多く発見されているPendred症候群の治療法開発にも有益である。	本研究の成果を、昨年台湾で開催された2nd Asian Pacific Conference on Biomechanicsで発表し、Graduate student awardを受賞。本研究の成果がJSME international Journal, 48(C), 403-410 (2005)に掲載。	0	11	0	0	18	21	0	0	0

3Dサウンドを利用した視覚障害者のための聴覚空間認知訓練システム	平成15(2003)	平成17(2005)	感覚器障害研究	関 喜一	3Dサウンド技術を用いた視覚障害者用訓練システムとしては初めて、反射と遮音による障害物知覚の再現を可能にした。訓練生に膝センサを装着させることにより、仮想環境でのウォークスルーを実現した。また、訓練環境を独自のXMLで記述することにより、歩行訓練士が簡単に訓練環境を編集できるようにした(この技術は特許出願中)。SPRによるストレス評価実験によって、本訓練システムのストレス軽減効果を確認した。	本研究により開発されたシステムにより、従来は経験的実地訓練に頼らざるを得なかった訓練が、今度は3Dサウンド技術を用いた仮想音響環境で体系的に行えるようになり、訓練の効率化が見込まれ、視覚障害者の社会復帰への短期間化が期待できる。また、訓練の安全性が向上することにより、視覚障害者の歩行訓練中の事故の危険性の減少、被訓練者の心的ストレスや恐怖感の減少も同時に期待できる。	該当なし	傷病等により失明した視覚障害児・者の社会復帰のための教育・リハビリテーションにおいて、視覚障害により失われた空間認知機能を代替するために、聴覚空間認知を獲得する訓練を行うことは、視覚障害者の歩行能力・生活能力の獲得のために必要不可欠なものであり、視覚を失ったことによる機能障害の軽減・視覚障害者の社会参加の促進及びQOLの向上のために不可欠である。聴覚空間認知訓練の方法論の確立は、障害の軽減・視覚障害者の社会参加の促進及びQOLの向上を目指す厚生労働省の政策に正に合致した成果である。	"視覚障害者向けシステム 聴覚で空間認知"、日刊工業新聞、2004-11-29取材、2005-1-17 第29面掲載	1	3	0	0	6	1	1	0	0
新生児聴覚スクリーニングと精密聴力検査及び人工内耳手術の成果に関する長期追跡研究	平成17(2005)	平成17(2005)	感覚器障害研究	加我 君孝	発達期の聴覚言語に関する脳の可塑性は新生児聴覚スクリーニングによる早期発見早期教育の結果、2歳よりも1歳、1歳よりも0歳の方が豊かであることを明らかにした。すなわち、90~100dBの高度難聴児0歳、1歳、2歳の発見年齢に分け、補聴下の教育の到達年齢を就学期の6歳の時点で言語性IQを評価して初めて判明した。人工内耳の手術を受けた難聴児についても、早期に補聴下の教育を受けた場合の方が言語性IQも構音もより良い結果であり、発達期の脳の可塑性を考慮することが今後必要であることが明らかとなった。	精密聴力検査機関の一つである東京大学附属病院耳鼻科外来でみると、新生児聴覚スクリーニングを経て受診する難聴乳幼児の平均年齢は5ヶ月、一方、新生児聴覚スクリーニングを受けずに育ち、その後高度難聴が発見された幼児の平均年齢は3歳であることが判明した。これは新生児聴覚スクリーニングが先天性難聴の早期発見に大きな効果をあげていることを示している。発見が遅れる高度難聴児は、従来同様の乳幼児健診を定期的を受けて、かつ言葉の遅れを訴えていても適切な対処がされないことがほとんどであった。	特になし。	新生児聴覚スクリーニングを全出生児に対して行政的により強力に行う必要性があることが明らかとなった。	NHKの立花隆氏司会のNHKスペシャル「サイボーグ技術が人類を変える」(平成17年11月5日放送)先天性難聴に対して東大耳鼻科で人工内耳手術を受けた少年がバイオリンを弾くところが紹介され大きな反響があった。	2	3	0	0	1	0	0	0	0
わが国における飲食に起因する経口感染症の被害推計の精密化に関する研究	平成16(2004)	平成17(2005)	新興・再興感染症研究	谷原 真一	本研究はわが国における飲食に起因する経口感染症の被害推計の精密化を主な目的とし、レセプトを用いる方法論の検討を行い、国保における通常のレセプトデータによる統計は腸管感染症の医療費および診療実日数を実際の2分の1以下の水準程度まで過小評価している可能性を示した。全ての傷病名を用いたデータベースとの比較検討を行った上で、感染症サーベイランス報告数の月間変動を考慮した上である県の国保全体の平成16年10月-17年9月の医療費総額に「腸管感染症」が占める割合は0.74-2.28%と推計された。	感染症法により届出が義務づけられている疾病であっても、全てが届出されているわけではなく、疾病の種類によって実際に届出される割合が異なることが報告されている。また、定点医療機関からの報告によるサーベイランスでは流行状況の把握が大きな目的の一つであるが、報告の精度および定点の配置状況を評価するためには別経路からの情報が重要である。本研究は、レセプトに記載された情報と感染症サーベイランスの比較検討を行うことで、臨床現場からの届出に基づくサーベイランスシステムの評価指標となりうることを示した。	特記事項なし	特記事項なし	新興・再興感染症研究推進事業により、台湾国立衛生研究院医療保健政策学部の徐謹智(Shing-Jer Twu)教授を招へし、新興・再興感染症発生時の危機管理における国際協力のあり方に関して主任・分担研究者と議論を行った。その成果の一部は平成16年12月7日に東京医学会第2352回集會「International Collaboration in the Health Crisis Management of SARS Outbreaks」として公開された。	1	4	1	0	2	0	0	0	1

効果的な感染症発生動向調査のための国及び県の発生動向調査の方法論の開発に関する研究	平成15(2003)	平成17(2005)	新興・再興感染症研究	谷口 清州	発生動向調査の対象疾患について、疾患流行レベル、全国罹患率推計など、感染症流行の疫学的指標を開発した。また、それらの疫学的状況を検討することにより、感染症クラスターの検知アルゴリズム、あるいは空間的伝播モデルの開発により、効果的な対策方針の樹立のための資料とした。	地理的伝播モデルによりインフルエンザの地理伝播状況を明らかにし、また発生動向調査データの解析により、疾患の疫学的特徴についての知見を得た。また、病院レベルでの新型インフルエンザパンデミックを想定した、インフルエンザ入院例サーベイランスの試行を行った。	世界標準の疫学調査支援ソフトである、Epiinfoの日本語版を開発、改良し、マニュアル作製とともに公衆衛生従事者に広く公開し、研修を行った。	研究班の成果から、厚生労働省結核感染症課による「発生動向調査システム開発事業評価委員会」において技術的な支援を行うとともに、開発に際して種々のツールの提供を行った。また、地方感染症情報センター連携システムと全国版のデータ提供システムを開発し、実際の運用を行った。	新潟において行われた、医療保健GIS国際シンポジウムに研究班として協力した。	1 6 5 0 5 2 0 1 1
インフルエンザ脳症の発症因子の解明と治療及び予防方法の確立に関する研究	平成15(2003)	平成17(2005)	新興・再興感染症研究	森島 恒雄	インフルエンザ脳症の発症のメカニズムをほぼ明らかにした。すなわち、インフルエンザ脳症は、ウイルスが脳で増殖して起きるのではなく、感染を引き金としてサイトカインストーム及び血管内皮細胞の障害が生じ、全身の臓器でapoptosisが進行する。一部の小児に発症するのは、ウイルス側の要因ではなく、宿主側の遺伝的要因(遺伝子多型の存在)に起因することが、SNP解析の結果から示唆された。感染症の重症化について、それに関与するSNPが明らかになったのは極めて重要な知見と思われる。	報告症例の解析及び病態から、早期診断・治療・リハビリテーション・グリーフケアについて有効な対処法を検討した。治療法はサイトカインストームやapoptosisを抑制する治療法の検討を行った。早期ステロイドパルス療法の有効性が明らかになるなどの結果がまとまり、それをガイドラインとしてまとめた。従来、約30%であった致死率が10~15%に低下しつつあり、後遺症なく回復する症例も有意に増加するなど重篤であった本症の予後が改善しつつある。	小児救急部門の医師やインフルエンザ脳症親の会の代表などにも協力を依頼し、本症の初期対応・診断・治療・リハビリテーション・グリーフケアの各項目を含んだ「インフルエンザ脳症ガイドライン」を平成17年11月30日に作成し、公表した。普及にあたっては、全国都道府県担当部署や、全小児科学会員へ配布した。また、国立感染症研究所感染症情報センターや岡山大学小児科などガイドラインの内容をホームページに掲載し、学会誌にも掲載した。平成17-18年シーズンにおいて、本ガイドラインは臨床現場で広く用いられている。	インフルエンザ脳症は症状の急速な進行と予後の悪さから小さな子を持つ親の大きな関心を集めている。ガイドラインに加え、本症の知識の普及に努力し、またリハビリテーション・グリーフケアのあり方について研究班の中で討議を続けた。特にインフルエンザ脳症親の会との協力を続け、遺族や障害児の親の立場からの要望などについてもまとめた。これらの努力は各方面のメディアに取り上げられ、単に臨床研究の成果を公開する以上の成果があったと思われる。ガイドラインにより予後が改善されれば社会的な面においても貢献し得る。	毎年インフルエンザシーズンに入ると、脳症の患者発生が報道される。その都度シーズンのインフルエンザ脳症の特徴などについてメディアにコメントを加えた。また、インフルエンザ脳症ガイドライン公表時にはその内容や意義についてNHKや各全国紙で報道がなされた。平成18年2月18日インフルエンザ脳症研究班と親の会との共催で「市民公開フォーラム」が横浜市において開催され、多数の市民の参加があった。また、このフォーラムの状況がメディア(NHKや新聞など)で取り上げられた。	55 95 139 13 171 16 0 0 11
インフルエンザパンデミックに対する危機管理体制と国際対応に関する研究	平成15(2003)	平成17(2005)	新興・再興感染症研究	板村 繁之	インフルエンザパンデミック発生時には、ワクチンは健康被害を低減させるのに最も有用である。パンデミックを引き起こす可能性の高いウイルスは、そのままではウイルスを増殖させるのに使用する免疫鶏卵を致死させるためワクチン製造に適さない。そのためウイルスの遺伝子に変異を導入してワクチン製造株を作製する必要がある。従来使用されていた方法ではヒトに使用するためのワクチン株としては適さなかったが、新しい方法を開発してヒトへの使用を可能にした。	新型インフルエンザに対応するワクチンは現行のワクチンでは効果が期待できないことから、新規のワクチン開発が国際的にも急務になっている。そこで新型インフルエンザ対応ワクチン株を使用したプロトタイプのアジュバント添加ワクチンの前臨床試験、第1相臨床試験の実施をワクチン製造所と協力して推進し、WHOを中心とした国際的なワクチン開発協力のネットワークと連携して早期の新型インフルエンザ対応ワクチンの開発に貢献した。その成果は国際的にも注目を集めている。	WHOの「世界インフルエンザ事前対策計画」や「インフルエンザパンデミック事前対策計画用チェックリスト」の策定に参画するとともに、翻訳し国内の「新型インフルエンザ対策行動計画」作成の参考として提供してきた。また、G7などの新型インフルエンザ対策の国際会議にも参加して、世界規模での対策立案に貢献するとともに、国内対策について国際的に整合性のとれた対策・行動計画策定を進めるために協力した。	インフルエンザパンデミック発生時の対策の中心になるサーベイランス、公衆衛生学的介入、抗ウイルス剤、ワクチンについて行動計画作成のための基礎的な問題点について検討し、「新型インフルエンザ対策報告書」(平成16年8月)、「新型インフルエンザ対策行動計画」(平成17年11月)などの新型インフルエンザ対策の基本方針や行動計画立案のために基礎資料を作成、提供し新型インフルエンザ対策基本方針策定の協力支援を行った。	2004年の初頭にアジア地域で高病原性鳥インフルエンザの感染拡大が始まりアジア諸国へ実地診断の技術協力を実施した。また、2004年1月には国内で79年ぶりに発生した高病原性鳥インフルエンザA/H5N1、さらに2005年に茨城県で発生した鳥インフルエンザA/H5N2に対する実地診断法を開発し国内での感染者発生に備えた。さらに発生した鳥インフルエンザによるヒトへの感染リスクがどの程度あるのか血清学的調査を実施し、ヒトへの感染の可能性があることを明らかにし、マスコミに大きく取り上げられた。	3 74 49 0 63 51 0 28 4

<p>回帰熱、レプトスピラ等の希少輸入細菌感染症の実態調査及び迅速診断法の確立に関する研究</p>	<p>平成15(2003)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>新興・再興感染症研究</p>	<p>増澤 俊幸</p>	<p>レプトスピラ、回帰熱ボレリア、ライム病ボレリア、野免病菌、ペスト菌、紅斑熱リケッチャ、エリキア、アナプラズマ、壺塚熱を含むバルネラ属細菌の野生保菌動物、媒介節足動物の全国的アクティブサーベイランスを実施し、感染症のリスク評価のための情報収集と基礎資料の作成、参考株整備、同定・検出法・診断法の開発・改良・簡便化、新規広域予防ワクチンの抗原、診断抗原の開発、輸入動物の病原体保有実態の解明と国際港湾、空港区域の侵入監視体制の確立を行った。</p>	<p>上記感染症の同定・検出法・診断法の開発・改良・簡便化、新規広域予防ワクチンの抗原、診断抗原の開発を行った。特にLAMP法およびリアルタイムPCRによるレプトスピラ、ペスト菌の迅速な検出法、および猫ひつき病との鑑別が難しかった壺塚熱の血清診断法の改良に成功した。Borrelia valisiana関連ボレリアに起因すると思われるカンボジアからの帰国者の診断を行った。輸入動物アメリカモモンガを介して発生したレプトスピラ症感染事例の診断、感染源の特定に成功した。</p>	<p>WHOより出版されるHuman Leptospirosis: Guidance for Diagnosis, Surveillance and Controlの翻訳、ヒトのレプトスピラ症の診断、サーベイランスとその制御に関する手引を作成し、レプトスピラに遭遇する可能性がある衛生研究所、検査所、その他本症に興味を持つ獣医学領域、細菌学領域、医学領域の関係者に無料で配布し、レプトスピラ症の診断や予防、制御に関する知識の啓蒙を行った。</p>	<p>輸入動物を介したレプトスピラ症の侵入があることを明らかにし、2005年9月より施行された輸入動物に対する衛生証明書添付実施が必要であることを示した。アナプラズマ、新規な紅斑熱リケッチャの存在を明らかにし、今後の感染症見直しに必要な情報を提供した。壺塚熱病原体のホームレス感染実態を解明しその制御の必要性を明示した。</p>	<p>第88回日本細菌学会関東支部会サテライトシンポジウムVector-borne diseaseを企画し、その重要性を訴えた(増沢、大橋、川端、小林に代わり研究協力者佐々木が発表)。アメリカモモンガを起源とするレプトスピラ症患者2名発生についてテレビ/新聞で報道された。NHK教育テレビ「サンエスZERO」において輸入動物アフリカヤマネから病原レプトスピラが検出され、輸入動物を介した病原微生物の海外からの侵入があることが報道された。</p>	<p>11</p>	<p>40</p>	<p>50</p>	<p>1</p>	<p>106</p>	<p>6</p>	<p>1</p>	<p>0</p>	<p>2</p>
<p>ハンセン病の早期診断・薬剤耐性・ワクチンに係る新技術の開発及び発症状況把握に関する研究</p>	<p>平成15(2003)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>新興・再興感染症研究</p>	<p>向井 徹</p>	<p>ワクチン開発において、らい菌蛋白、MMP II、LpK等が候補抗原であることを同定し、その免疫応答誘導には、自然免疫分子TLR-2の関与等様々な解析を行った。また、らい菌型別に利用できる新規遺伝子多型の検索・検討を基に、アジアを中心としたらい菌の分子疫学解析を行い、これまでの感染源以外の感染源の存在を示唆した。これら成果は、感染免疫学に関する雑誌や臨床微生物学に関する雑誌に掲載され反響を得た。</p>	<p>投与期間の短縮、薬剤耐性菌に対する対策として、新規抗らい菌薬の開発を行った。ニューキノロン系を中心とした10数種の薬剤を用いたin vitroおよびin vivoにおける抗らい菌活性の検討を行った。その結果、4種の新規ニューキノロン系の薬剤に、強い抗らい菌活性を認め、また、化学構造と抗らい菌活性の相関を示した。これらの成果は、臨床の場においてOFX耐性患者への応用、小児への臨床導入に期待されることを示した。</p>	<p>ハンセン病は、WHO/MDTおよび「ハンセン病治療指針」に基づいて治療されている。しかし、MDT3薬剤のうち2薬剤にに対し多くの耐性菌の報告がなされ、さらにその対策薬剤OFXに対して耐性菌が増加している。そのためOFX耐性菌の発生を防止するため、耐性症例の調査を行い「ニューキノロン使用指針」Jpn. J. Leprosy 73.65-67 (2004)を公表した。</p>	<p>らい予防法廃止以降、厚生労働省による新規患者調査は廃止され、ハンセン病の動向調査の継続が切望されていた。本研究では、公表文献の検索により新規患者の発生動向を調査・解析を行い、その結果、新規患者は年間10名前後、在日外国人がその2/3以上を占め、今後外国人患者の増加が予測された。また、ハンセン病療養所における入所者の高齢化に伴う新たな介護員配置基準作成における基礎的な調査、データの採取を行い、今後その活用が期待された。</p>	<p>知的財産権の出願・登録状況としては、「インターフェロンγ(IFNγ)低生産性に係るIL-12Rプロモーター領域の多型とその検出方法」の特許取得申請を行っている。ハンセン病に関する基礎・臨床・社会医学等総合的に、わが国当該分野をリードする形に発展し、さらに国際協力にも貢献をしている。</p>	<p>6</p>	<p>26</p>	<p>27</p>	<p>0</p>	<p>85</p>	<p>24</p>	<p>1</p>	<p>0</p>	<p>1</p>
<p>クリプトスポリジウム等による水系感染症に係る健康リスク評価及び管理に関する研究(クリプトスポリジウム症等感染リスクの評価手法の確立に関する研究)</p>	<p>平成15(2003)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>新興・再興感染症研究</p>	<p>国包 章一</p>	<p>クリプトスポリジウムの汚染源として、ヒトや身近な動物が極めて重要であることがわかった。また、水道水源河川におけるクリプトスポリジウム、ジアルジアの濃度レベルは、降雨の他、畜舎や下水処理場等生活排水処理施設からの負荷により大きく変動することが示された。さらに、クリプトスポリジウムの感染リスクを評価するにあたっては、種や遺伝子型を考慮して評価することが重要であることが明らかとなった。</p>	<p>2004年長野県内スポーツ施設の集団感染で発生した患者から分離した原虫は、Cryptosporidium parvum ヒト型であった。この集団感染事例も含め、国内における集団感染及び散発事例は、すべてC. parvum ヒト型であることが明らかとなった。また、ヒトから分離したジアルジア17株は、14株が人畜共通感染性のAssemblage A-I、2株がヒトのみに感染するとされるAssemblage A-IIであり、4株が人畜共通感染性のAssemblage Bであった。</p>	<p>厚生労働省では、平成8年に策定されたその後一部見直しが行われた「水道水中のクリプトスポリジウム暫定対策指針」の全面的な見直しを行って、新たに「水道におけるクリプトスポリジウム等対策指針(案)」を策定しており、近日中に開かれる厚生労働省生活環境水道部会において新指針(案)が審議される予定である。この見直しと新指針(案)の策定にあたって、本研究の成果が重要な参考資料として活用されている。</p>	<p>(1) 厚生労働省生活環境水道部会の参考資料として活用された。(2) 水道水に起因するクリプトスポリジウム症の発生に関して、より正確なリスク評価が可能となった。(3) クリプトスポリジウムの集団感染対策、汚染防止等に向けた監視体制の確立・整備に貢献することができた。(4) クリプトスポリジウム種や遺伝子型を特定する簡便な試験法を提案した。</p>	<p>クリプトスポリジウムの種および遺伝子型を簡便に特定するDGGE法、RTPCR-ダイレクトシーケンス法を開発した。水道水源河川水、下水のクリプトスポリジウム種や遺伝子型を併別したのは我が国では初めてであり、クリプトスポリジウム種や遺伝子型を考慮した感染リスク評価が可能となった。</p>	<p>4</p>	<p>13</p>	<p>11</p>	<p>0</p>	<p>23</p>	<p>7</p>	<p>0</p>	<p>2</p>	<p>0</p>

<p>感染症媒介ベクターの実態、生息防止対策に関する研究</p>	<p>平成15(2003)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>新興・再興感染症研究</p>	<p>小林 睦生</p>	<p>(1)都市部ではアカイエカ種群とヒトスジシマカが95%以上を占有、(2)約33,000個体の捕獲蚊からウイルスの検出・分離を行ったがWNVは陰性、(3)都市部の蚊からJEVの遺伝子を検出したこと、(4)アカイエカから新規フラビウイルスを分離し、全塩基配列を決定、(5)アカイエカ種群の分子同定法を確立し、吸血源動物の分子分類を行った、(6)アカイエカ種群のコロニーでピレスロイド系殺虫剤に対する抵抗性を確認し、分子機構を解明した、(7)野生のイノシシが抗日本脳炎抗体を有することを確認したこと。</p>	<p>直接的にコユと関連する成果はないが、将来WNVが我が国に侵入する可能性を考えた場合、アカイエカ種群の発生状況および吸血嗜好性の解析結果を考慮した場合、相当広範に流行が起こることが示唆された。</p>	<p>2003年厚生労働科学研究費補助金「節足動物媒介性ウイルスに対する診断法の確立、疫学およびワクチン開発に関する研究(主任研究者:倉根一郎)」の分担研究として、「ウエストナイル熱の媒介蚊対策に関するガイドライン」を既に作成し、関係機関に配布した。その後、(財団法人)日本環境衛生センターから出版され、地方自治体等の媒介蚊調査等に利用されている。</p>	<p>都市部での蚊の発生状況調査から媒介蚊の種類が絞られ、発生源も明らかとなった。アカイエカ種群の吸血源動物の解析は野鳥および人吸血性を示し、平時からの媒介蚊防除対策の重要性が強く示唆された。昆虫医科学部での蚊からのウイルス検出・分離体制が整備され、地方自治体に技術移転が可能となり、また、緊急時の調査体制も確保された。殺虫剤抵抗性の発現に関する基礎的データおよび分子機構も解明され、効果のある薬剤の選定が可能となった。地帯研究との連絡体制もある程度構築され、共同研究が一部行われるようになった。</p>	<p>1)朝日新聞(夕刊)2004年4月3日「人も鳥も刺す蚊 日本の宅地にも」 2)朝日新聞(夕刊)2004年5月13日「ウイルスとたたかう(侵入警戒:蚊を調べろ)」 3)朝日新聞(朝刊)2004年7月25日「西ナイル熱は日本? 蚊の駆除道まない対策」 4)読売新聞(朝刊)2003年6月2日「蚊:駆除徹底して西ナイル熱封じ」 5)読売新聞(朝刊)2006年1月27日「異変最初線:熱帯ウイルス日本に侵入」他。また、多数の新聞、雑誌、テレビでデング熱媒介蚊の分布域拡大に関して取り上げられた。</p>	<p>10</p>	<p>29</p>	<p>10</p>	<p>0</p>	<p>114</p>	<p>12</p>	<p>0</p>	<p>1</p>	<p>25</p>
<p>愛玩動物の衛生管理の徹底に関する研究</p>	<p>平成15(2003)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>新興・再興感染症研究</p>	<p>神山 恒夫</p>	<p>世界的には数百種類の動物由来感染症の病原体が存在し、わが国ではこれに対して感染症法によって家畜・食品由来感染症や、輸入動物による新興感染症の持ち込み、国内野生動物等由来感染の監視体制の確立など、対策が講じられてきた。一方、イヌ、ネコ、エキゾチックペットなどの愛玩動物が原因となる感染に対しては、これらに比べて対策は十分ではなかった。本研究では、愛玩動物由来感染症に関してわが国での実態調査ならびに診断法等の開発を行った。</p>	<p>愛玩動物由来感染症の診断法等の開発に関する研究では、イヌ・ネコ咬傷を原因とする感染、イヌブルセラ症、カブノサイトファグ属菌感染、エキゾチックペット由来感染症、輸入野生動物由来の寄生虫、細菌、ヒストプラズマ症などの真菌症、オウム病、および猫ひっつきき病の実験室内診断法の開発と改良を行った。</p>	<p>研究、調査の結果、広く都道府県担当者、保健所、医師、獣医師、ならびに愛玩動物飼育者に対して、愛玩動物の衛生的な飼育管理を呼びかけるためのガイドラインを刊行する必要性が考えられたので、本研究班のまとめとして最終年度には「愛玩動物の衛生管理の徹底に関するガイドライン2006-愛玩動物由来感染症の予防のために-」を作成し、関係部署等に配布した。</p>	<p>わが国には数十～百程度の動物由来感染症が存在し、その多くは愛玩動物を病原菌・感染源としている。現在わが国では二千数百万頭ものイヌやネコをはじめとし、多種多様の愛玩動物が飼育され、その多くは室内飼育など人と近い距離で飼育されていることから、今後愛玩動物由来感染症が増加し、新しい公衆衛生問題となる可能性が危惧される。本研究では愛玩動物由来感染症の実態調査と迅速診断法の開発を行った。</p>	<p>国立感染症研究所学友会シンポジウム、熊本県獣医協会、群馬県野生動物協議会等において啓発講演を行った</p>	<p>10</p>	<p>6</p>	<p>53</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>
<p>ポリオ及び麻疹の現状とその予防接種の効果に関する研究</p>	<p>平成15(2003)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>新興・再興感染症研究</p>	<p>加藤 達夫</p>	<p><1.ポリオ> ポリオの抗体価が高値に維持されているところから、現行のポリオ予防接種法は妥当な行政手段である。<2.麻疹> 現行の麻疹抗体測定法はどの方法を選択するのが妥当であるかの検討が加えられた。</p>	<p><1.ポリオ> 現在日本には野外ポリオウイルスは存在せず、全てワクチン型のポリオであることが判明した。この現状をみてポリオワクチンの存続は必要であるが、ワクチン由来の麻疹もみられることから不活性ワクチンの出現が期待される。<2.麻疹> 麻疹患者、麻疹ワクチン摂取率及び接種後の抗体価の上昇を考慮すれば、現行の麻疹ワクチン行政は変更する必要があると考えられる。</p>	<p>特になし</p>	<p>本研究の成果により麻疹ワクチンは2006年度より2回接種法と改訂され、日本からの麻疹根絶が期待される。また、不活性ポリオワクチンの治験が開始されるに至った。この際接種時期を勘案して、DPT3混ワクチンと混合した4種混合ワクチンとして開発が進められる。</p>	<p>厚生省における予防接種に関する検討会での議論に本研究の成果を組み入れた結果、新聞各紙及びテレビ等で数回麻疹ワクチン行政に関して話題に取り上げられた。</p>	<p>9</p>	<p>5</p>	<p>1</p>	<p>0</p>	<p>7</p>	<p>1</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>

マラリアの感染予防及び治療に関する研究	平成15(2003)	平成17(2005)	新興・再興感染症研究	狩野 繁之	薬剤耐性マラリアの克服は、世界で最も大きな課題となっているが、新規薬剤の開発に関する本研究では、デヒドロアルテミシンとピベラキンの合剤の有効性を、タイの熱帯熱マラリア患者180人の二重盲検法で証明し、さらには抗真菌薬(アンホテリンBとグリオトキシンの2剤)の応用で、薬剤耐性マラリア原虫の増殖阻害に有効性が評価でき、成果はExp Parasitolの雑誌に掲載された。いずれもマラリアの医療に直結した社会的意義の高い研究成果と考えられる。	わが国では認可されていないが、世界では有用とされている各種迅速診断法のわが国での適用に関する基礎的データを集積し、保険適用の必要性を内科学会、感染症学会などに提示した。また、同様に認可のない抗マラリア薬アーツネートの有効性や、その合剤各種の臨床試験データを重ね、重症マラリアや薬剤耐性マラリアの有効な治療法をハンドブックまとめるなど、成果の還元を社会に図った。これらの成果はバンコクの国際熱帯医学会も高い評価を受けた。	「マラリア予防ガイドライン」や「マラリア治療ハンドブック」を頒布して、その評価・研究を行った。予防ガイドラインは、わが国の全ての国立病院機構、感染症所、JICA、防衛庁、日赤、世界の日本大使館診療室、JOHAC提携全海外企業医務室、日本熱帯医学会全会員など、およそ4,000部を無料頒布し、極めて高い評価を得ている。研究成果の報告も、日本感染症学会、日本臨床寄生虫学会、日本熱帯医学会、国際熱帯医学会(バンコク)などで行い、その還元を図った。	次の各成果を収めた。1)国内のマラリア患者感染管理対策の充実による政策医療「国際的感染症」への貢献。2)日本の渡航者の、安心で安全なマラリア予防に関する医療サービスの提供。3)わが国への新規抗マラリア薬導入(薬価収載・保険適用)のための基礎データの集積。4)重症化阻止による医療費の削減と国民の生命を守ることに直接的に貢献。5)政策医療(国際医療協力)としての開発途上国のマラリア流行対策への国際貢献。6)自然災害等によるマラリアの突発的流行の行政的リスク管理への貢献。	特許出願は、ジフェニルアセチルピペラジン誘導体及び耐性克服剤に関する、竹内分担研究者を中心とした3件(国内2件、米1件)、ワクチン候補抗原の合成法に関する、奥分担研究者・狩野主任研究者を中心とする5件(国内2件、特許協力条約に基づく国際出願2件、タイ王国への国際出願1件)である。教育医事新聞(第246号、2005年2月25日)で、ガイドライン・日本初の指針(案)の紹介。	14	42	22	0	54	25	8	2	1
百日咳菌、ジフテリア菌、マイコプラズマ等の臨床分離菌の収集と分子疫学的解析に関する研究	平成15(2003)	平成17(2005)	新興・再興感染症研究	佐々木 次雄	呼吸器系細菌感染症のうち、特に乳幼児、学童に罹患率の高い百日咳菌、ジフテリア菌、肺炎マイコプラズマ、インフルエンザ菌の臨床株を収集し、最新の分子生物学的手法を駆使してこれら収集菌株の解析と患者情報を解析し、わが国におけるこれら病原体による感染症の現状把握を行った。とりわけ、国内で分離される百日咳菌にはその定着因子であるパータクチン欠損株、肺炎マイコプラズマにおいてはマクロライド耐性菌の分離率が高まっており、その欠損理由及び耐性機構について解析し、論文にまとめた。	百日咳菌やジフテリア菌に対しては、LAMP法による迅速検出系を確立した。マクロライド耐性肺炎マイコプラズマに感染した患者群においては、感受性肺炎マイコプラズマに感染した患者群より優位に有熱期間が遷延していたことを見出した。インフルエンザ菌においては、βラクタマーゼ非産生・アンピシリン耐性菌の分離率が増加傾向にあることを明らかにした。	本研究成果を、図説「呼吸器系細菌感染症:疫学、診断、治療」として出版予定である。	新興・再興感染症研究事業にふさわしく、非常に稀にしか分離・検出できない百日咳菌やジフテリア菌を地方衛生研究所の協力を得ながら収集し、解析した分離菌の性状(薬剤感受性、型別、特定遺伝子欠損、等)の推移は関係研究者並びに感染症予防行政にも役立つものである。	本研究事業を通じて、ベトナム・ハノイにある国立衛生疫学研究所(NIHE)との共同研究においてジフテリア、肺炎マイコプラズマ、インフルエンザ菌臨床分離株の収集と解析に努め、論文にもしたことによって、NIHEとの交流が深まった。	1	5	13	3	15	7	0	2	10
性感染症の効果的な蔓延防止に関する研究	平成15(2003)	平成17(2005)	新興・再興感染症研究	小野寺 昭一	1)これまで実態が把握できていなかったわが国における無症候の性器クラミジア感染症の実態が明らかになり、今後の蔓延防止策の構築に貢献できる。2)咽頭の淋菌感染の実態と、その対策として現時点での適切な治療法を明らかにした。3)性器ヘルペス、尖圭コンジローマの迅速で精度が高い診断法を開発した。	1)無症候の性感染症患者に関する調査を基に、今後の効果的な性感染症の蔓延予防策に対する提言を行うことができた。2)咽頭の淋菌感染に対する治療法が明らかになったことより、この結果をガイドラインに反映できる。3)性器ヘルペス、尖圭コンジローマに対する新たな診断法は臨床応用が可能である。	薬剤耐性淋菌感染症および淋菌の咽頭感染の治療法に関する研究結果は、今年度に行われる、日本性感染症学会の「性感染症 診断・治療ガイドライン2006」の改正の参考資料として使用される。	「性感染症に関する特定感染症予防指針」の改正のための審議会(17.6月20日:第2回厚生科学審議会感染症分科会エイズ・性感染症ワーキンググループ、17.8月24日:第7回厚生科学審議会感染症分科会感染症部会)において、われわれの研究班で行った無症候感染者の実態調査データ及び性感染症およびHIV感染症に関する「特定感染症予防指針」に基づく取り組み状況のアンケート調査結果が議論のたたき台となった。	17年7月25日の朝日新聞朝刊で「増える淋病・クラミジア」というタイトルでわれわれが代々木公園のイベントで行った、若者を対象としたスクリーニングが紹介された。また、TBSテレビの報道番組(17年1月27日放送)でも、「医療新世代②」特たなし、中高生の性感染症対策として、同様の無症候感染者のスクリーニングが取り上げられた。	28	15	8	0	48	2	0	2	5

<p>新型の薬剤耐性菌のレファレンス並びに耐性機構の解析及び迅速・簡便検出法に関する研究</p>	<p>平成15(2003)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>新興・再興感染症研究</p>	<p>池 康 嘉</p>	<p>(1)アミノグリコシド超高度耐性を賦与する新型の16S rRNAメチラーゼ遺伝子(rmtA, rmtB, rmtC)を発見。(2)VanA型E. faeciumより新しい伝達機構のバンコマイシン耐性高頻度接合伝達性プラスミドを発見。(3)β-ラクタム多剤耐性を賦与するメタロ-β-ラクタマーゼ変異体をX線構造解析により、その活性機構を発見。</p>	<p>(1)バンコマイシン低感受性MRSA出現に関する日本発のLancet論文(Lancet. 1997. 6.350(9082):1670-3.)に対し、疫学的・細菌学的調査に基づき、科学的反論論文を同Lancet誌に掲載。(2)ポロン酸化合物を用いたClassC型β-ラクタマーゼ生産菌迅速簡便検出法を開発し実用化した。(3)全国の1,778病院のVanA型、VanB型VREの分離施設の実態調査を行い、31施設128症例から分離されたことが解った。この調査により日本のVREの実態が解った。</p>	<p>該当なし</p>	<p>(1)16S rRNAメチラーゼによる耐性は臨床上重要な問題で、早期発見及び防衛対策への行政貢献大である。(2)新型VanAプラスミドはVRE院内感染の急速な拡大の原因となる。(3)Lancetの科学的反論論文は、MRSA治療に混乱が生じた問題について問題点を明らかにし、適切な検査と治療に貢献した。(4)ポロン酸によるβ-ラクタマーゼ検出方法は、β-ラクタマーゼ生産菌の新たな簡便検出方法で行政貢献大である。(5)VREの実態調査は、わが国のVREの標準株を作ることが可能である。</p>	<p>主なマスコミ掲載朝日新聞: 2003年(平成15年)2月2日 第2社会面「新型のVRE発見」ほとんど効かない性質を素早く広げる新型のバンコマイシン耐性腸球菌(VRE)を、群馬大などの研究チームが見つけた。</p>	<p>10</p>	<p>69</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>78</p>	<p>21</p>	<p>1</p>	<p>0</p>	<p>0</p>
<p>新興・再興感染症研究事業の企画及び評価に関する研究</p>	<p>平成15(2003)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>新興・再興感染症研究</p>	<p>三宅 智</p>	<p>新興再興感染症対策を推進するための研究を効果的かつ効率的に実施するための企画及び評価に関する研究を行い、新興・再興感染症研究事業の適正かつ円滑な実施を図ることができた。また、企画評価に必要な情報収集、調査を行った。</p>	<p>特になし。</p>	<p>特になし。</p>	<p>新興・再興感染症研究の専門家からなる委員会を設け、現在実施されている研究については、その研究内容、研究者、研究の成果等についての中・事後評価を実施し、また、新たにおこなわれる研究については、課題の採択方針を決定し、応募された研究について、その内容、研究者、期待される成果等について事前評価を実施し、新興・再興感染症研究事業の適正かつ円滑な実施を図った。また、企画評価に必要な情報収集、調査を行った。</p>	<p>新興再興感染症研究事業に関しては、平成17年度の総合科学技術会議において高い評価(S)を得た。</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>0</p>	<p>3</p>	<p>1</p>	
<p>食品由来感染症の細菌学的疫学指標のデータベース化に関する研究</p>	<p>平成15(2003)</p>	<p>平成17(2005)</p>	<p>新興・再興感染症研究</p>	<p>寺嶋 淳</p>	<p>基準株Salmonella Braenderup H9812株、及び標準化PFGE解析プロトコルを各地研に配布し、それに基づいて各ブロックで精度管理を行った。その結果、従来のプロトコル以上の精度の高い解析結果が得られ、各PFGEパターンに対して今後増加することが予想されるPFGEパターンに対応することが可能なデータベースの構築が進んだ。また、解析情報の還元には個別の通知(e-mail)の他に厚生労働行政総合情報システム(WISH)を利用し、情報の共有化を行った。</p>	<p>治療と直結した成果ではないが、患者からの分離株の細菌学的動向を把握することで関連事例であることが明らかになればほぼ同様の治療方針を立てられることや、感染源の特定に結びつく情報であれば感染拡大阻止に役立つなどの成果があった。</p>	<p>PFGE解析にあたり、米国CDCの標準化プロトコルに準拠した新プロトコルを作成し分子量マーカーとなる基準株とともに各地研に配布した。標準化プロトコルの使用により、互換性の高いデータを蓄積することが可能となった。</p>	<p>標準化プロトコルでのデータの互換性については、日米間で発生した二つの事例、腸管出血性大腸菌O157に汚染された冷凍牛ひき肉によるO157感染事例及びハワイからの航空機機内食による赤痢事例においてそれぞれの解析結果が両国で一致していることが確認されたことから、十分に信頼できる互換性が確保できていると考えられた。このような国際的な感染事例においても、標準化プロトコルを使用した解析結果であれば、瞬時に関係国間において比較可能であることが明らかになった。</p>	<p>日米で発生した腸管出血性大腸菌O157に汚染された冷凍牛ひき肉によるO157感染事例においては、関連が明らかになった時点で米国の当該製品製造会社によるリコールが行われた。このような情報の提供が感染の拡大阻止に有効であるよい例と考えられる。</p>	<p>4</p>	<p>24</p>	<p>22</p>	<p>1</p>	<p>25</p>	<p>7</p>	<p>0</p>	<p>1</p>	<p>1</p>

<p>節足動物媒介性ウイルスに対する診断法の確立、疫学及びワクチン開発に関する研究</p>	平成15(2003)	平成17(2005)	新興・再興感染症研究	高崎 智彦	チクングニヤウイルスの病原性診断法、血清診断法を開発した。クリミア・コンゴ出血熱ウイルスの核蛋白を検出ELISA法およびTaqMan PCRによる高感度診断法を開発した。 Dengueウイルス1-4型遺伝子検出用TaqMan RT-PCR法、RT-LAMP法を開発した。ウエストナイルウイルス遺伝子診断法としてRT-LAMP法を開発した。2004年のヤップ島の Dengueウイルス1型流行株は、3' NCR領域のVariable部位に遺伝子欠損があることを発見した。	スリランカで Dengueウイルスに感染した日本人が現地でも出血熱に陥り、日本に帰国入院後死亡した症例があった。本症例では、発病後18日目に死亡し、その剖検肝臓組織から Dengueウイルス遺伝子を検出した。無菌性髄膜炎症例の髄液中の日本脳炎ウイルス遺伝子を検出し、日本脳炎ウイルスがウエストナイルウイルス同様無菌性髄膜炎を引き起こす事を示した。	CDCが作成したウエストナイル熱、ウエストナイルウイルス、媒介蚊とその対策などに関する一般向け啓発CD-R(DVD)およびビデオの日本語版「あなたと地域ができる対策-ウエストナイルウイルス」を医療関係者、各地の諸団体に配布し、ウエストナイル熱に関する理解を深めることに貢献した(CD-Rは本報告書裏表紙に添付)。	「あなたと地域ができる対策-ウエストナイルウイルス」のビデオが主要な空港で放映され、米国への渡航者を中心に情報を提供した。	「あなたと地域ができる対策-ウエストナイルウイルス」のビデオが主要な空港で放映されていることが、NHKニュースで報道された。	3	60	69	0	157	42	1	0	1	
<p>エイズ対策研究事業の企画と評価に関する研究</p>	平成17(2005)	平成17(2005)	エイズ対策研究	山本 直樹	研究成果発表会では、これまでの研究で得られた結果をもとに、その成果を発表してもらい、エイズ対策研究評価委員である協力研究者の先生方にご意見と提言をお願いした。これにより、研究の出発点、到達段階と問題点を徹底的に明らかにすることができた。終了課題、継続課題、さらに新発足の課題にあつては、さらに改善されたと考えられた。さらに研究成果発表会の直後(平成18年2月22日)に開催された評価委員会の公正な評価につなげることが出来た。	該当なし	該当なし	研究成果発表会の開催およびその後の本主任研究者がオブザーバー参加の評価委員会は、わが国のエイズ研究のあり方に公正な評価を下すための必須の場を提供した。今後の施策等に関し、本研究で得られた成果をもとに国に対して積極的な提言がなされた。そしてその中から早急に事業化する必要のあるものの抽出も行われた。	該当なし	0	22	0	2	10	0	0	0	0	
<p>免疫賦活を応用した HIV 感染症の治療開発に関する研究</p>	平成15(2003)	平成17(2005)	エイズ対策研究	岡 慎一	HLA-B51を持った患者で、HIV-1の増殖抑制に関与しているCTLを明らかにしたことは、評価されている。AVCは米国での臨床試験(第2/3相試験)で AIDS患者に対し強力な抗 HIV 活性を示したが肝障害の為に現在臨床試験への新しい患者の enrollmentは中止されている。しかし、詳細な構造モデルから抗 HIV 作用に特化した化合物のデザインを図る系は今のところ世界的に見ても非常に独自性に富むものと思われる。	今回の結果は、免疫賦活療法への布石となったといってもよい。今後より強力なCTLエドトープを複数発見することにより、より有効な免疫賦活療法を実施したい。一方、新薬開発では、CCR5阻害薬の開発の過程で、繊細な構造解析を行うことができた。今回開発したAVC自体は、臨床試験の過程で副作用により開発中止となったが、生体への影響の少ない新規薬剤の計画的デザインの可能性を示唆するものである。	なし	なし	2005年11月3日、4日に鹿児島にて公開シンポジウム(白馬シンポジウム)を開催した2006年3月11日に熊本、18日に東京で成果発表会を公開シンポジウムの形で開催した	0	30	0	0	33	29	3	0	0	0
<p>HIV-1 遺伝子を広域に持つ新規SHIVとサルを用いたエイズ治療薬開発の研究</p>	平成15(2003)	平成17(2005)	エイズ対策研究	井戸 栄治	HIV-1のpol遺伝子を持つ新規のHIV-1/SIVキメラウイルス(SHIV)がサルに感染することを示した点は、これまでに国内外を通じて報告されたことがなく、学術的に大きな成果である。	開発中の薬剤について、人に試用する前に動物を用いて in vivo レベルの評価ができる系が確立する道を開いたことは大きな成果である。	該当せず。	本研究は基礎研究であり、これにより具体的に新しい薬剤を提示するに至ったわけではない。その辺り、行政的観点から多少不満がないとは言えないかもしれない。	特になし。	0	15	0	0	66	8	0	0	0	

HIV感染症の治療開発に関する研究	平成15(2003)	平成17(2005)	エイズ対策研究	岡田 則子	HIV感染者の末梢血リンパ球初代培養ex vivo実験系において広範囲の有効性が得られた事は重要である。IgM抗体が示す特有の生物活性を基礎的に解明し明らかにするとともに、その生物活性を生かしたIgM抗体の応用研究の進展に寄与する成果である。ヒトIgM抗体治療の有用性が高まり、学術的意義も大きい成果と考えている。	ヒトIgM抗体治療の有用性が高まり、社会的意義も大きい成果と考えている。IgM抗体の安全で安定的な生産技術的な問題が解決されれば、臨床適用への道も開けるものと考察される。複数のIgM抗体や化学療法剤を組み合わせて、プロウイルス陽性細胞を完全に排除する条件を究明し、IgM抗体の実用化への可能性が高まった。	特になし。	特になし。	HIV感染長期生存者の血清中にHIV感染細胞に反応するIgM抗体が多量に存在する事を見いだし、その抗原分子の特定等を行った。その成果をもとに、ヒトIgM抗体を用いた抗HIV活性の検討を進めており、我々の作成したヒトIgMモノクローナル抗体9F11クローンなどが有用である事などを学会発表した経緯で科学新聞などにHIV感染症におけるIgM抗体の有用性に関する記事が掲載された。	0	12	9	1	5	1	2	0	0
エイズ脳症の発症病態と治療法に関する研究	平成15(2003)	平成17(2005)	エイズ対策研究	出雲 周二	エイズ脳症の発症病態についてウィーン大学剖検例、駒込病院剖検例の解析により、HIV脳炎と大脳皮質の寛性病態は独立して生じており、発症病態にアストロサイトの傷害とミクログリアの活性化が関与していることを明らかにした。ミクログリアの活性化が神経保護に働いている可能性は新たな視点である。モデル動物、in vitroの解析からは、病態に関与し治療の標的分子として、iNOS、TNF- α 、14-3-3蛋白、IDO、N-ミリスチル転移酵素などがリストアップされ、治療薬の開発の足がかりを得た。	ヒト症例を対象にした臨床的解析に関して、第2次全国疫学調査、ワークショップを実施し、HAART治療下でHIV関連疾患が減少する中、患者の長期生存に伴い神経合併症の相対的頻度の増加と診療現場での様々な困難が増している実態を明らかにした。HAART治療下で免疫不全の進行を伴わずにサイトメガロウイルス脳炎、PML、脳原発性リンパ腫が発症しており、HIV脳症自体は緩徐進行性潜在性の病態をとることを予想しており、神経内科医、精神科医、臨床心理士等のグループによる長期前向き調査体制が必要である。	第2次全国疫学調査を実施し、エイズ神経合併症の実態を調査した。その結果を解析することによりHIV感染者の神経合併症診療ガイドラインの開発をめざした。治療と長期予後についての情報が不足しており、診療ガイドラインの作製のためには前向き調査が必要であることが明らかとなった。調査体制の構築をめざしている。	HAARTによりエイズ脳症を含めた神経合併症を抱えたまま長期生存する状態がすでに始まっており、HIV感染が社会的に生産活動にならぬ成人を中心に広がっている実態を明らかにした。今後、エイズ脳症が医療行政のみならず、社会的・経済的にもHIV感染対策の最重要課題となることが想定される。神経内科医、感染症科医、臨床心理士、コーディネーター、神経病理医などとの学際的な協力のもと、NeuroAIDS早期発見の観点からHIV感染者を長期フォローアップする体制の構築が必要であることを提案した。	国際神経病理学会、世界神経学会の数少ない口演発表に採択されるなど、関連学会で積極的に発表され、高い評価を受けている。研究協力者の岡本典佳は本年の日本エイズ学会総会にてエイズ脳症の研究で学術賞を受賞、日本神経学会では出雲が教育講演、岸田がシンポジストとして研究成果を報告し、マスコミ報道されるなどエイズ脳症の重要性を社会的にアピールした。	2	108	21	1	150	20	2	0	3
HIV感染症に合併する肝疾患に関する研究	平成15(2003)	平成17(2005)	エイズ対策研究	小池 和彦	我が国におけるHIV・HCV重複感染症の実態が、その頻度、肝疾患の進行度の両面から把握された。我が国におけるHIV・HCV重複感染例の今後の治療方針の決定において極めて重要な情報をもたらしており、感染例の予後の改善への貢献が期待される。	HCV単独感染例に比して若年で肝硬変へと至る現状が確認された。HCVに対する抗ウイルス療法は、HCV単独感染例に比して効果は低いが、欧米と同様な効果が確認された。また、末期肝硬変に対する生体肝移植がHIV・HCV重複感染例においても有効であることが初めて証明された。HIV感染症に合併する肝疾患について、特にC型肝炎に重点をおいて診療体制の組織強化、抗ウイルス療法の実行、生体肝移植治療実施、等を行なった。なお、これらの方策を改良しつつ更に押し進める必要がある。	「HIV・HCV重複感染時の診療ガイドライン」を2005年に作成した。本ガイドラインは、冊子、HPの両方で閲覧可能であり、HIV・HCV重複感染症の診療への活用が期待される。	我が国におけるHIV・HCV重複感染症の現状が把握され、その対策の重要性が再認識された。	HIV・HCV重複感染症に関するシンポジウムをばばたき福祉事業団とともに、東京大学医学部附属病院にて開催した(H16年4月24日)。このことは、同日のNHKニュースにて放送された。また、このシンポジウムに関連して、HIV・HCV重複感染症の現状について、翌日の読売新聞朝刊に取り上げられた。	5	107	40	5	51	11	0	0	12